外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度

地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招へいし、指導・助言を受けながら取組を行う場合の外部専門家に関する情報提供及び招へいに必要な経費について総務省が支援

地域人材ネット（地域力創造アドバイザー検索ページ）：https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html

※令和7年4月1日現在　計659名・組織（内訳：民間専門家　633名、先進自治体で活躍している職員　26名（2組織を含む））

対象市町村へのアドバイザー派遣の流れ

1. 市町村においてアドバイザーを**地域人材ネット**から探す
2. 興味のあるアドバイザーに連絡
3. 市町村にて予算を計上
4. アドバイザーの助言・指導
5. 市町村から謝金等をアドバイザーに支払い
6. 取組経費を総務省に報告
7. 総務省が特別交付税を市町村へ交付

地域の課題について助言がほしい

招へいの可否、日程、諸謝金、旅費等を調整

特別交付税の額の算定に用いる基礎数値について

アドバイザー活用事例（新潟県胎内市）

- 取組事例

ワイン製造施設運営事業において、ワインの品質向上等を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、市職員やワイン製造関係者を対象に、年８回に渡り商品開発や醸造に関する指導や助言を受けた。

- 成果・効果

ワインコンクールでの受賞や業界での評価向上に伴い出荷量が増加するとともに、マーケティングの指導も受けた結果、「胎内高原ワイン」のブランド化にも成功した。

財政措置

- 対象市町村

① 三大都市圏外の市町村

② 三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村

- 財政措置の内容

市町村外在住の外部専門家を**年度内に延べ10日以上又は5回以上招へい**し、地域独自の魅力や価値を向上させる取組を実施した場合に、市町村に対して特別交付税措置をする。　※財政力補正あり

1市町村当たり、以下に示す額を上限額として、最大3年間

- **民間専門家活用（590万円／年）※R7年度から上限額引き上げ**
- **先進自治体職員（組織）活用（240万円／年）**

地域力創造アドバイザー取組内容分類

（１）　「まち」の魅力の維持・向上		（参考）地域力創造Ｇの主な施策
1. 地域資源を活用した地域経済循環	地場産品発掘・販路開拓、６次産業化、経営資源の引継（事業承継等）・起業支援、地域中核企業等の支援に取り組む	ローカル10,000、分散エネ、シェアエコ
2. まちなか再生	中心市街地活性化、空地・空家・空きビル・空き店舗等対策、商店街活性化に取り組む	中活ソフト事業
3. 生活機能の維持	地域医療・福祉、地域交通、集落機能の確保に取り組む	集落支援員、地域運営組織、定住自立圏
4. 環境保全・ＳＤＧｓ	分散型エネルギーシステム、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策に取り組む	分散エネ、地域運営組織
5. 防災減災・危機管理	建築物耐震化・長寿命化、地区防災計画、ＢＣＰ、避難所運営、感染症対策に取り組む	地域運営組織
（２）　「ひと」の流れの創出・「ひと」を育てる		**（参考）地域力創造Ｇの主な施策**
6. 観光振興・交流	ＤＭＯとの連携、インバウンド対応、民泊・農泊の推進に取り組む	地域おこし協力隊、地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー、企業版ふるさと納税（人材派遣型）等
7. 関係人口の創出・拡大	滞在・活動の場づくり、地域と関係人口の協働に取り組む	関係人口、ふるさとワーホリ、サテライトオフィス、子プロ　等
8. 移住・定住促進	起業・事業承継等の支援、空地・空家対策、地域おこし協力隊の推進に取り組む	ふるさとワーホリ、移住・交流情報ガーデン、地域おこし協力隊、サテライトオフィス、特定地域づくり　等
9. 少子化対策、子ども・子育て支援	結婚・出産・子育て支援、働き方改革、子どもの貧困対策に取り組む	地域運営組織、子プロ、シェアエコ
10. 地域づくり人材の育成・教育	人材研修、ふるさと教育、地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）に取り組む	人財塾、特定地域づくり事業協同組合
（３）　共通基盤、横串の手法・取組		**（参考）地域力創造Ｇの主な施策**
11. 自治体経営イノベーション	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）、官民連携（ＰＰＰ／ＰＦＩ）、自治体間連携、多様な関係者間の連携、住民参加に取り組む	地域運営組織、地域プロジェクトマネージャー、企業版ふるさと納税（人材派遣型）
12. シティプロモーション・地域ＰＲ	地域ブランディング、メディア活用、効果の把握・評価に取り組む	（地域力創造アドバイザー）

令和６年度地域力創造アドバイザー制度の活用実績

活用自治体数：**139自治体**、実績のある地域力創造アドバイザー数：**93人**

活用１年度目：70団体

北海道	函館市	山梨県	身延町	岡山県	井原市
北海道	美唄市	山梨県	丹波山村	岡山県	奈義町
北海道	富良野市	長野県	長野市	岡山県	美咲町
北海道	斜里町	長野県	富士見町	山口県	下関市
北海道	羅臼町	長野県	飯島町	山口県	下松市
岩手県	盛岡市	長野県	喬木村	山口県	岩国市
岩手県	遠野市	長野県	野沢温泉村	徳島県	鳴門市
宮城県	山元町	長野県	信濃町	高知県	仁淀川町
秋田県	鹿角市	岐阜県	高山市	高知県	黒潮町
山形県	酒田市	岐阜県	山県市	福岡県	行橋市
山形県	中山町	岐阜県	下呂市	福岡県	広川町
福島県	檜枝岐村	岐阜県	海津市	佐賀県	小城市
福島県	湯川村	静岡県	松崎町	熊本県	荒尾市
福島県	鮫川村	京都府	綾部市	熊本県	南関町
福島県	浅川町	兵庫県	洲本市	熊本県	南阿蘇村
茨城県	稲敷市	兵庫県	豊岡市	熊本県	氷川町
茨城県	八千代町	兵庫県	加東市	鹿児島県	南大隅町
栃木県	日光市	奈良県	奈良市	鹿児島県	喜界町
埼玉県	小川町	奈良県	五條市	鹿児島県	伊仙町
埼玉県	上里町	和歌山県	橋本市	沖縄県	南城市
千葉県	多古町	和歌山県	みなべ町	沖縄県	大宜味村
千葉県	白子町	鳥取県	米子市	沖縄県	東村
新潟県	加茂市	島根県	出雲市	沖縄県	八重瀬町
新潟県	津南町				

活用２年度目：41団体

北海道	松前町	三重県	伊勢市
北海道	奥尻町	三重県	名張市
北海道	蘭越町	京都府	与謝野町
北海道	浦臼町	兵庫県	加西市
北海道	礼文町	和歌山県	紀の川市
北海道	滝上町	鳥取県	岩美町
北海道	雄武町	鳥取県	若桜町
岩手県	岩手町	鳥取県	智頭町
岩手県	田野畑村	岡山県	真庭市
宮城県	利府町	山口県	平生町
秋田県	仙北市	高知県	須崎市
秋田県	井川町	福岡県	みやこ町
山形県	南陽市	福岡県	吉富町
山形県	遊佐町	福岡県	築上町
茨城県	那珂市	長崎県	西海市
群馬県	富岡市	長崎県	波佐見町
千葉県	香取市	熊本県	宇土市
富山県	氷見市	宮崎県	都城市
富山県	舟橋村		
福井県	大野市		
長野県	松本市		
長野県	飯綱町		
静岡県	東伊豆町		

活用３年度目：28団体

北海道	釧路市	高知県	室戸市
北海道	沼田町	高知県	津野町
北海道	清里町	高知県	四万十町
北海道	湧別町	福岡県	筑前町
北海道	洞爺湖町	沖縄県	本部町
北海道	むかわ町		
岩手県	陸前高田市		
岩手県	西和賀町		
山形県	米沢市		
山形県	西川町		
茨城県	大子町		
栃木県	那須町		
群馬県	藤岡市		
埼玉県	長瀞町		
三重県	度会町		
奈良県	山添村		
鳥取県	倉吉市		
鳥取県	琴浦町		
鳥取県	大山町		
岡山県	矢掛町		
広島県	北広島町		
愛媛県	伊予市		
愛媛県	松野町		

※令和６年度特別交付税算定基礎数値報告より

地域力創造アドバイザーの登録要件について

１　都道府県や市区町村と連携・協力して、地域活性化を推進し、地域内外から高い評価を得ていること

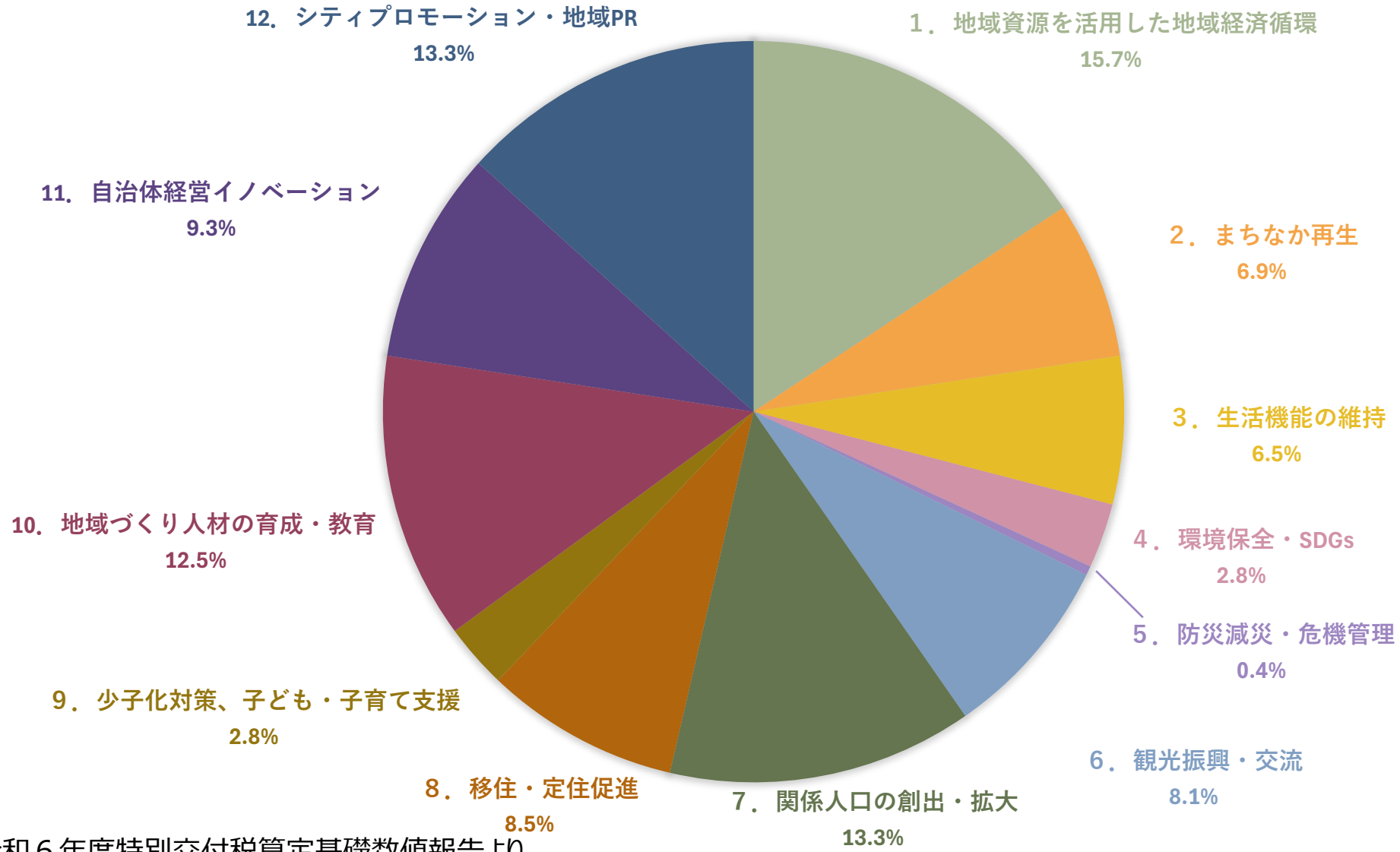
２　地域活性化の取組のモデルとなる先進的な事例において中核的な役割を担う人材、またはその取組みを支援した外部専門家であること

３　現地での継続的な指導・助言が可能であり、幅広いノウハウ等を提供できること

４　特定の専門分野だけでなく地域おこし全般に貢献できること

（参考）令和６年度地域力創造アドバイザー制度の活用実績

令和６年度地域力創造アドバイザー活用分野



※令和６年度特別交付税算定基礎数値報告より